

# 公明こうち

## 市議会ニュース

発行所／高知市議会公明党  
住 所／〒780-0870  
高知市本町4丁目1番24号  
TEL:088-823-9403  
FAX:088-871-2485

2018年(平成30年)5月1日 第41号

高知市議会 公明党

第463回

高知市  
議会定例会

平成30年度当初予算成立・公明4氏重要な案件に迫る！



西森 美和 議員



伊藤 弘幸 議員



山根 堂宏 議員

西森美和議員の代表質問は以下のとおりです。

◆下水道事業の経営健全化

昨年12月議会では、下水道料金の16%の引き上げ案に對して、公明党は修正案を提出しました。着実な赤字解消と、小口利用者への30%の値上げ率を15%に抑えた「値上げ幅10%」の公明案は残念ながら否決となりましたが、今後の経営改善にむけて、以下の3点を求めておりました。

- ①下水道の接続率の向上
- ②職員自らが足を運び、接続への理解を求める
- ③「下水道経営審議会」の常設

3月議会でも引き続き事業者側の努力を求め、接続率の向上にむけて、職員自らが住民の皆様のもとへ積極的に訪問することとあわせて、値上げの検討の時にだけ設置していた「下水道経営審議会」についても常設するとの答弁を得ました。

◆オーテピア新図書館

本年7月に開館となる全国初の県市合築の図書館について、公明党は図書館の命ともいえる資料の購入費8千2百万円は死守するべきだと訴え、市長からは「市民図書館よりも、量的・質的な期待の大きさをふまえ、31年度以降の予算確保に取り組む」との意欲的な姿勢が示されました。

◆浸水対策

平成26年の浸水被害の後、公明党が対策を推進してきた4エリアでは、平成30年度に①シキボウ跡地②本宮町長尾山周辺で、本格的な浸水対策が進み、③一ツ橋町・三園町でも一ツ橋排水機場のポンプの能力向上にむけた基本設計に移ることになります。④初月・福井地区の浸水対策についても、浸水解消にむけた更なる検討を強く求めました。

伊藤弘幸議員は、自転車事故で意識不明の重体となり、その後奇跡的に一命を取り留めた本市の児童の保護者が訴える「ヘルメット着用」の特別授業の内容をふまえ、高知市の条例制定を視野に、以下の質問を行いました。

問 15歳以下の自転車事故の件数は？

答 本市での平成29年中の子どもが関係した事故は、104件。そのうち自転車事故は54件（高知県警察本部の統計）であった。

問 高知市内の中学校義務教育学校における「ヘルメット着用」にむけた取り組み状況を聞く。

答 高知県警察本部が提供する「交通安全教育教材」を活用し、交通ルールの遵守やヘルメット着用の重要性を呼びかけている。しかし一方で道路交通法では、保護者に対して13歳未満の幼児・児童にヘルメット着用の努力義務があるものの、中学生については示されておらず、購入費等の課題も含め、学校として一律に義務付けることの難しさを感じている。そんな中、横浜中学校では特別授業を終えて独自にヘルメットを着用する生徒が見られるようになつたと聞き、生徒・保護者が必要性を実感して着用することが重要であると認識している。

◆土砂災害防止について

近年、土砂災害が毎年のように全国各地で発生していることから、土砂災害から国民の生命等を守るために改正土砂災害防止法が施行されました。高知県では平成31年度末までに基盤調査（土砂災害警戒区域と特別警戒区域）を完了しました。高知県では平成31年度末までに基盤調査（土砂災害警戒区域と特別警戒区域）を完了させ方針となつており、本市における調査区域や概要調査後の住民説明や対策について説明を求めました。

◆選挙行政について

これまで、期日前投票所に関する投票手続の時間短縮のための宣誓書の事前配布について求めてきましたが、実施に向けて入場券の印刷作業の効率化や郵便局との調整を行っていくとの方針が示されました。また、投票率向上のため複数の商業施設開設に向けた検討を進めているとの答弁がありました。

◆条例制定の動きがあるが、高知市としての取り組みを検討する必要があるのではないか。

答 本市としても、自転車事故の危険性を感じている。県の条例が固まつた段階で、その目的の達成にむけて、県と連携した交通安全対策に取り組みたい。

◆高知県では、自転車の安全な利用に関する条例制定の動きがあるが、高知市としての取り組みを検討する必要があるのではないか。

答 本市としても、自転車事故の危険性を感じている。県の条例が固まつた段階で、その目的の達成にむけて、県と連携した交通安全対策に取り組みたい。

◆土砂災害防止について

これまで、期日前投票所に関する投票手續の時間短縮のための宣誓書の事前配布について求めてきましたが、実施に向けて入場券の印

寺内憲資議員は、厳しい財政の再建を、ごみの有料化等、市民負担を求めることが、財政再建に取組むことを強く市長に求め、以下の質問を行いました。

国が進める地方交付税の削減に繋がるトップランナー方式とはどう言うもののか伺う。

地方自治体の歳出削減を図るため、民間委託等を実施している先進自治体の経費水準に地方交付税の算定を反映させる方式。これを高知市に当てはめると、学校用務員事務、一般ごみ収集、学校給食調理、道路維持修などの職員が該当する。

学校用務員等を高知市職員が行なうことにより、どの程度の影響額となっているのか伺う。

学校用務員事務では約1億8400万円、一般ごみ収集業務では約4億7300万円、給食調理業務では約1億5000万円が少なくなつておらず、影響を受けている。

答弁の影響額だけでも8億700万円であり、その他の業務等を入れると影響額はこれ以上の額となる。危機的財政状況にある高知市にあって、増税等の市民負担を求めずに財政再建を図るには、トップランナー方式で求められている業務改革を早急に進めるべきである。

外部委託等を進める場合、経費や人員削減だけに着目するのではなく、市民ニーズに沿ったサービス水準の確保や雇用創出効果等、様々な視点から議論を重ね進めていく必要がある。

一方で厳しい財政状況を踏まえ、人事・給与等の管理業務や窓口業務など、業務の効率化に繋がる事務について業務改善を進めてまいりたい。

(質問の詳細は、寺内のりよしHP参照)

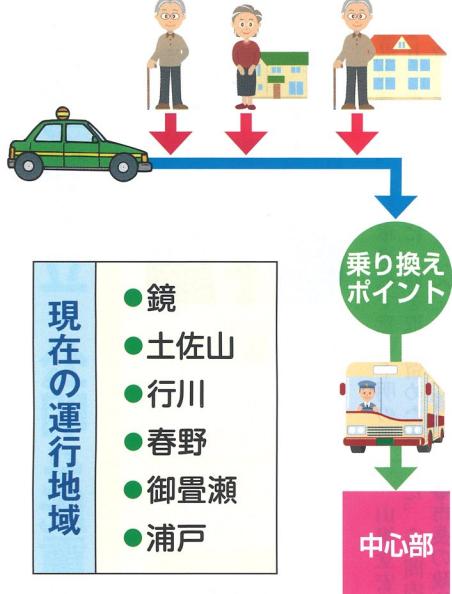


寺内 憲資 議員

## 平成30年10月から 久重・三里 布師田・大津地域

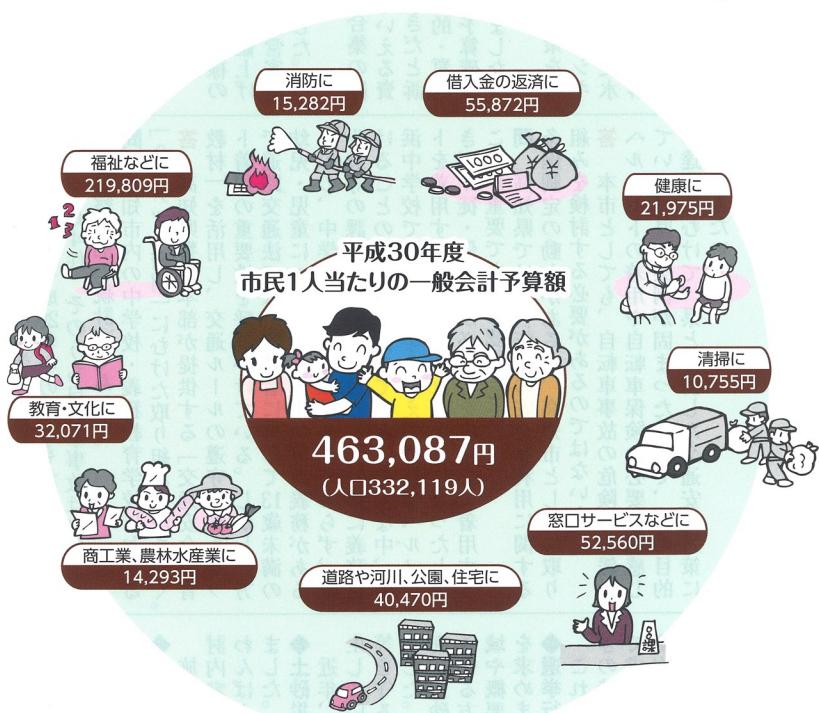
バスに代わる新たな交通手段としてデマンド(予約)型乗合タクシーを導入することになりました!

### 運行イメージ



※皆さまのご意見ご要望をお寄せください。

# 平成30年度 一般会計当初予算 1538億円



※一般会計のみで、特別会計、企業会計は含みません。

※人口は、H30.2.1現在の住民基本台帳人口

**太陽**

本年、高知商業高校は創立120周年を迎える。また、夜間定時制と野球部は100周年を迎える。明治・大正・昭和の激動時代を歩んできた、歴史ある高知市立唯一の高等学校である高知市立高知高等学校では、生徒会が主体とされる。平成に入り高知商業高校では、生徒会が主体となり、1994年(平成6年)からラオスに学校オーストラリアに「平成35年5月帯屋町に誕生した簡易商業学校が誕生する。この国際協力活動は、生徒会執行部が主にした園を含めた小中高合わせて、8校を建設した。この国際協力活動は、生徒会執行部が主にした元紙の記事がきっかけで、毎年生徒会が主体となり資金を集め、今までで25年も継続して取り組んでいる。また、高知商業高校は「報本反始(ほんぱんはんし)」を校是とし、「報本反始」とは、自然や先祖の恩恵・功績に感謝し、これに報いる決意を新たにするという趣旨だそうだ。まさに「報本反始」は、「世界を通して地元地域の流れを創る」の精神を継承するものである。「報本反始」とは、「世界を通して地元地域の流れを創る」という精神を継承するものである。この時代を築いてきた先輩を守り、未来の宝たために、若者を育んでいくこと応援し見守つていきたいたい。」  
(ガツツ)